

■再評価

番号	事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等	総事業費(億円) 上段:前回評価時 下段:現時点	事業を巡る社会経済情勢等の変化	主な事業の進捗状況	主な事業の進捗の見込み	コスト縮減や代替案等の可能性	事業の投資効率性 上段:前回評価時 下段:現時点	流域委員会等 の審議結果	
1 (資料 13)	木曽川直轄河川 改修事業	岐阜県各務原市、 可児市、羽島市、 笠松町、坂祝町、 愛知県犬山市、江 南市、一宮市、稲 沢市、愛西市、弥 富市、三重県桑名 市、木曽岬町等	平成20年度 ～令和19年度	670 812	・木曽川流域は、高速道路及び主要国道、新幹 線等の交通機関の拠点を抱え、国土の東西を結 ぶ交通の要衝となっている。洪水浸水想定区域 内には人口及び資産が集中しており、治水上極 めて重要な地域となっている。 ・流域市町村の人口は、河川整備計画が策定さ れた平成20年以降やや減少しているが、製造品 出荷額は増加している。流域の土地利用状況に ついては大きな変化はない。	木曽川では、昭和58年9月洪水を安全に流下させるため、河口部 の高潮堤及び堤防整備を重点的に進めており、河川整備計画に 計上されている直轄河川改修事業の進捗率は事業費ベースで約 58%です	・起地区の堤防はバラベツ形状の特殊堤で、 堤防高(0.3m程度)及び断面が不足しています。 また、築堤後45年経過し老朽化も進行していま す。治水安全度の向上のため、平成29年度より 堤防を改修しています。 ・現在、上流端から起排水樋管の矢板基礎及び 高水敷整備が完了しており、築堤及び樋管改築 を実施しています。	・木曽川起地区の堤防整備において施工計画 の最適化を検討し、樋管の改築を先行して実施 し、樋管改築時の仮締切の中詰め土を築堤盛 土材へ転用することで、一連区間としての堤防 整備に係るコスト縮減を図っています。 ・河道掘削工事等における建設発生土を防災ス テーションの盛土材へ活用し、コスト縮減を図っ ています。 ・新たな知見、技術の進歩などの情報を収集 し、適宜コスト縮減に向けた見直しを行います。	【事業全体】 総便益B:37,574億円 総費用C:813億円 B／C＝46.2 【事業全体】 総便益B:46,604億円 総費用C:1,047億円 B／C＝44.5	【残事業】 総便益B:3,573億円 総費用C:245億円 B／C＝14.6 【残事業】 総便益B:4,536億円 総費用C:299億円 B／C＝15.2	継続
2 (資料 13)	長良川直轄河川 改修事業	岐阜県岐阜市、大 垣市、羽島市、瑞 穂市、海津市、安 八町、輪之内町、 愛知県愛西市、三 重県桑名市等	平成20年度 ～令和19年度	1,174 1,338	・長良川流域内は、高速道路及び主要国道、新 幹線等の交通機関の拠点を抱え、国土の東西を 結ぶ交通の要衝となっている。洪水浸水想定区 域内には人口及び資産が集中しており、治水上 極めて重要な地域となっている。 ・流域市町村の人口は、河川整備計画が策定さ れた平成20年前後、概ね横ばいとなっている。流 域の土地利用状況、製造品出荷額についても大 きな変化はない。	長良川では、平成16年10月洪水を安全に流下させるため、本川中 下流域の河道掘削、堤防強化等を進めており、河川整備計画に 計上されている直轄河川改修事業の進捗率は事業費ベースで約 44%です	・長良川では、戦後最大規模の洪水に対応する ため、遊水地の整備を進めています。美濃市地 区を令和3年4月に、関市地区を令和6年1月に 大臣管理区間に指定しました。現在、両地区に おいて、事業による効果や整備内容等につい ての説明会を、地元住民を対象に実施していま す。 ・昭和56年度より着工した犀川遊水地事業は、 令和6年度に起証田川の付替えが完了しまし た。 犀川遊水地の完成に向けて、引き続き五六川 の付替えを実施していきます。また、瑞穂市が 防災・減災やにぎわいの創設を目的とした「犀川 遊水地グリーンインフラ基本構想」を策定して おり、協働して事業を推進していきます。	・河道掘削工事において発生した掘削土の他工 事への有効利用や、河道掘削時に発生する河 川内樹木の抜開において無料配布による資源 の有効利用等、コスト縮減を図っています。 ・新たな知見、技術の進歩などの情報を収集 し、適宜コスト縮減に向けた見直しを行います。	【事業全体】 総便益B:31,156億円 総費用C:1,497億円 B／C＝20.8 【事業全体】 総便益B:42,770億円 総費用C:1,897億円 B／C＝22.5	【残事業】 総便益B:6,244億円 総費用C:711億円 B／C＝8.8 【残事業】 総便益B:6,872億円 総費用C:749億円 B／C＝9.2	継続
3 (資料 13)	揖斐川直轄河川 改修事業	岐阜県大垣市、本 巣市、瑞穂市、海 津市、揖斐川町、 大野町、神戸町、 安八町、輪之内 町、養老町、三重 県桑名市等	平成20年度 ～令和19年度	1,243 1,422	・揖斐川流域は、高速道路及び主要国道、新幹 線等の交通機関の拠点を抱え、国土の東西を結 ぶ交通の要衝となっている。洪水浸水想定区域 内には人口及び資産が集中しており、治水上極 めて重要な地域となっている。 ・流域市町村の人口は、河川整備計画が策定さ れた平成20年以降やや減少しているが、製造品 出荷額は増加している。流域の土地利用状況に ついては大きな変化はない。	揖斐川では、昭和50年8月洪水及び平成14年7月洪水を安全に流 下させるため、河川改修を集中的に進めており、河川整備計画に 計上されている直轄河川改修事業の進捗率は事業費ベースで約 64%です	・揖斐川左岸(本阿弥新田地区、帆引新田地 区、江内地区)において、整備計画流量を安全 に流下させ浸水被害を防止するために、堤防整 備及び堤防強化を行っております。 ・本阿弥新田地区については、令和6年に堤防 の嵩上げ工事が完了しました。引き続き帆引新 田地区の護岸整備を進めていきます。	・河道掘削工事において発生した掘削土の他工 事への有効利用や、河道掘削時に発生する河 川内樹木の伐開において無料配布による資源 の有効利用等、コスト縮減を図っています。 ・新たな知見、技術の進歩などの情報を収集 し、適宜コスト縮減に向けた見直しを行います。	【事業全体】 総便益B:68,903億円 総費用C:1,695億円 B／C＝40.7 【事業全体】 総便益B:84,982億円 総費用C:2,183億円 B／C＝38.9	【残事業】 総便益B:28,275億円 総費用C:509億円 B／C＝55.6 【残事業】 総便益B:27,836億円 総費用C:519億円 B／C＝53.6	継続
4 (資料 13)	木曽川上流特定 構造物改築事業 (新水門川排水機 場)	岐阜県大垣市	令和3年度 ～令和15年度	240 300	・水門川流域は、揖斐川及び杭瀬川の計画高水 位よりも地盤が低く、自己流排水が難しいため、 内水氾濫が発生しやすい地形特性である。 ・水門川流域は、南北の地形勾配が約1／2、0 00、水門川の河床勾配も1／6、750と緩いた め、ひとたび排水機場による機械排水が停止し た場合には、長時間の浸水により甚大な被害が 想定される。 ・水門川流域の約95%を占める大垣市の人口 は、令和2年時点で約16万人となっており、名古 屋市や岐阜市からの通勤・通学圏内にあるた め、宅地・商工業開発が進行している。 ・大垣市は、岐阜県工業出荷額が第2位となっ ており、県内の社会、経済活動等に大きな役割 を果たす岐阜県で第二の都市であり、重要な地域 である。	令和2年度に木曽川上流特定構造物改築事業(新水門川排水機 場)の新規事業採択時評価を実施、令和3年度から新規事業とし て着手。これまでに、用地取得を経て水門川水路の切替えや地盤 改良工等を実施しているところ。 引き続き、関係機関と調整を図り、樋門・排水機場等の整備を実 施していく予定である。 進捗率は事業費ベースで14.6%です。	本事業の実施においては、水門川流域の治水 安全度の向上のために、排水機場老朽化に伴 う施設更新や関連する堤防強化を行うことの重 要性に鑑み、最適な工事計画等について検討し ている。 事業の推進に対する地元からの強い要望もあ ることから、今後も引き続き、計画的に事業の進 捗を図ることとしている。 一方で、近年の急激な物価上昇に伴う公共工 事関連単価等の変動や、地質条件の変更を踏 まえた構造等の現場条件の見直しによる工期 変更等により、事業費について見直す必要が生 じた。	地盤改良工事や建設発生土の残土処分等にお いて、新技術や新工法の採用等により、コスト 縮減に努めます。	【事業全体】 総便益B:1,756億円 総費用C:182億円 B／C＝9.6 【事業全体】 総便益B:2,489億円 総費用C:222億円 B／C＝11.2	【残事業】 総便益B:1,756億円 総費用C:182億円 B／C＝9.6 【残事業】 総便益B:2,489億円 総費用C:168億円 B／C＝14.8	継続
5 (資料 13)	木曽川総合水系 環境整備事業	愛知県犬山市・扶 桑町・一宮市・稲 沢市・愛西市・弥 富市・江南市、 岐阜県美濃加茂 市・可児市・坂祝 町・各務原市・岐南 町・笠松町・羽島 市・岐阜市・瑞穂 市・神戸町・安八 町・大垣市・養老 町・輪之内町・海津 市、 三重県桑名市・木 曽岬町	平成12年度 ～令和19年度	153 212	・沿川市町村人口は概ね横ばいで推移。木曽三 川の利用者数は、近年も700万人近くの利用者 があり、良好な河川環境に対するニーズは大き い。 ・また、流域では環境保全や環境学習など継続 的な住民の活動が行われており、河川環境に対 する住民の意識は高い。	【水辺整備事業】 (一宮西部水辺整備) R7年度末事業費ベースで0%である。 (犬山市水辺整備) R7年度末事業費ベースで0%である。 (木曽川中流域水辺整備) R7年度末事業費ベースで0%である。 (忠節水辺整備) R7年度末事業費ベースで約34%である。 (愛西水辺整備) R7年度末事業費ベースで約100%である。 (可児水辺整備) R7年度末事業費ベースで約100%である。 【自然再生事業】 (木曽三川下流部自然再生) R7年度末事業費ベースで約73%で ある。 (東加賀野井自然再生) R7年度末事業費ベースで約80%であ る。 (南派川自然再生) R7年度末事業費ベースで約6%である。 (犬山自然再生) R7年度末事業費ベースで約24%である。 (杭瀬川自然再生) R7年度末事業費ベースで約71%である。 (万石自然再生) R7年度末事業費ベースで約25%である。	地域と連携した取り組みにより、関係者と合意 形成を図りながら進めている。 ・沿川自治体に参加する会議による、広域的な ネットワーク形成によるぎわいづくりの検討。(木 曽川中流域自転車で繋ぐかわまちづくり協議 会) ・身近な自然環境への関心を高めることを目的 とする環境学習を実施。(地元小学校での環境 学習) ・地域と一体となった継続的な環境保全・保護活 動の実施。(保全対策の地域連携・協働体制)	・建設発生土(ワンド浚渫土)付近を高水敷整正 に活用する事で、残土処分費を縮減している。 ・建設発生土(河道浚渫土)を、干潟再生の養浜 材料に活用する事で、養浜コストの縮減を図っ ている。	【事業全体】 総便益B:1,047億円 総費用C:299億円 B／C＝3.5 【事業全体】 総便益B:932億円 総費用C:313億円 B／C＝3.0	【残事業】 総便益B:400億円 総費用C:42億円 B／C＝9.5 【残事業】 総便益B:587億円 総費用C:77億円 B／C＝7.7	継続